

## Ⅱ 全体財務書類

### 1 財務書類4表（全体）

#### 全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額      | 科 目         | 金 額      |
|------------|----------|-------------|----------|
| 【資産の部】     |          | 【負債の部】      |          |
| 固定資産       | 171,147  | 固定負債        | 78,444   |
| 有形固定資産     | 150,057  | 地方債等        | 60,655   |
| 事業用資産      | 61,865   | 長期未払金       | -        |
| 土地         | 14,130   | 退職手当引当金     | 6,066    |
| 立木竹        | 5,987    | 損失補償等引当金    | 5        |
| 建物         | 89,767   | その他         | 11,718   |
| 建物減価償却累計額  | △ 50,719 | 流動負債        | 12,424   |
| 工作物        | 11,744   | 1年内償還予定地方債等 | 6,567    |
| 工作物減価償却累計額 | △ 9,082  | 未払金         | 999      |
| 船舶         | -        | 未払費用        | -        |
| 船舶減価償却累計額  | -        | 前受金         | -        |
| 浮標等        | -        | 前受収益        | -        |
| 浮標等減価償却累計額 | -        | 賞与等引当金      | 580      |
| 航空機        | -        | 預り金         | 206      |
| 航空機減価償却累計額 | -        | その他         | 4,073    |
| その他        | -        | 負債合計        | 90,868   |
| その他減価償却累計額 | -        | 【純資産の部】     |          |
| 建設仮勘定      | 37       | 固定資産等形成分    | 174,543  |
| インフラ資産     | 79,943   | 余剰分（不足分）    | △ 78,219 |
| 土地         | 8,249    | 他団体出資等分     | -        |
| 建物         | 6,269    |             |          |
| 建物減価償却累計額  | △ 2,733  |             |          |
| 工作物        | 160,408  |             |          |
| 工作物減価償却累計額 | △ 92,586 |             |          |
| その他        | -        |             |          |
| その他減価償却累計額 | -        |             |          |
| 建設仮勘定      | 335      |             |          |
| 物品         | 16,263   |             |          |
| 物品減価償却累計額  | △ 8,013  |             |          |
| 無形固定資産     | 2,492    |             |          |
| ソフトウェア     | 91       |             |          |
| その他        | 2,400    |             |          |
| 投資その他の資産   | 18,598   |             |          |
| 投資及び出資金    | 4,772    |             |          |
| 有価証券       | 3,706    |             |          |
| 出資金        | △ 9,146  |             |          |
| その他        | 10,213   |             |          |
| 投資損失引当金    | △ 2      |             |          |
| 長期延滞債権     | 380      |             |          |
| 長期貸付金      | 14       |             |          |
| 基金         | 13,463   |             |          |
| 減債基金       | -        |             |          |
| その他        | 13,463   |             |          |
| その他        | 6        |             |          |
| 徴収不能引当金    | △ 35     |             |          |
| 流動資産       | 16,045   |             |          |
| 現金預金       | 10,496   |             |          |
| 未収金        | 1,626    |             |          |
| 短期貸付金      | -        |             |          |
| 基金         | 3,396    |             |          |
| 財政調整基金     | 3,396    |             |          |
| 減債基金       | 0        |             |          |
| 棚卸資産       | 276      |             |          |
| その他        | 276      |             |          |
| 徴収不能引当金    | △ 23     |             |          |
| 繰延資産       | -        |             |          |
| 資産合計       | 187,193  | 純資産合計       | 96,324   |
|            |          | 負債及び純資産合計   | 187,193  |

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    |
|-------------|--------|
| 経常費用        | 50,499 |
| 業務費用        | 27,799 |
| 人件費         | 8,933  |
| 職員給与費       | 7,422  |
| 賞与等引当金繰入額   | 580    |
| 退職手当引当金繰入額  | 435    |
| その他         | 496    |
| 物件費等        | 17,622 |
| 物件費         | 10,940 |
| 維持補修費       | 712    |
| 減価償却費       | 5,825  |
| その他         | 146    |
| その他の業務費用    | 1,244  |
| 支払利息        | 392    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 36     |
| その他         | 816    |
| 移転費用        | 22,700 |
| 補助金等        | 17,612 |
| 社会保障給付      | 3,858  |
| 他会計への繰出金    | 1,219  |
| その他         | 10     |
| 経常収益        | 10,268 |
| 使用料及び手数料    | 9,221  |
| その他         | 1,047  |
| 純経常行政コスト    | 40,231 |
| 臨時損失        | 1,444  |
| 災害復旧事業費     | 1,230  |
| 資産除売却損      | 60     |
| 投資損失引当金繰入額  | 1      |
| 損失補償等引当金繰入額 | 4      |
| その他         | 149    |
| 臨時利益        | 131    |
| 資産売却益       | 48     |
| その他         | 83     |
| 純行政コスト      | 41,544 |

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

| 科 目           | 合計       | 固定資産等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|---------------|----------|----------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高     | 96,256   | 176,969  | △ 80,712     | -       |
| 純行政コスト(△)     | △ 41,544 |          | △ 41,544     | -       |
| 財源            | 41,665   |          | 41,665       | -       |
| 税金等           | 29,075   |          | 29,075       | -       |
| 国県等補助金        | 12,590   |          | 12,590       | -       |
| 本年度差額         | 122      |          | 122          | -       |
| 固定資産の変動(内部変動) |          | △ 2,372  | 2,372        | -       |
| 有形固定資産等の増加    |          | 4,371    | △ 4,371      | -       |
| 有形固定資産等の減少    |          | △ 5,999  | 5,999        | -       |
| 貸付金・基金等の増加    |          | 1,583    | △ 1,583      | -       |
| 貸付金・基金等の減少    |          | △ 2,326  | 2,326        | -       |
| 資産評価差額        | -        | -        |              | -       |
| 無償所管換等        | △ 53     | △ 53     |              | -       |
| 他団体出資等分の増加    |          |          |              | -       |
| 他団体出資等分の減少    |          |          |              | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額 |          |          |              | -       |
| その他           |          |          | -            | -       |
| 本年度純資産変動額     | 68       | △ 2,425  | 2,493        | -       |
| 本年度末純資産残高     | 96,324   | 174,543  | △ 78,219     | -       |

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 【業務活動収支】      |         |
| 業務支出          | 45,098  |
| 業務費用支出        | 22,399  |
| 人件費支出         | 9,275   |
| 物件費等支出        | 11,893  |
| 支払利息支出        | 392     |
| その他の支出        | 839     |
| 移転費用支出        | 22,700  |
| 補助金等支出        | 17,612  |
| 社会保障給付支出      | 3,858   |
| 他会計への繰出支出     | 1,219   |
| その他の支出        | 10      |
| 業務収入          | 50,431  |
| 税込等収入         | 28,731  |
| 国県等補助金収入      | 11,455  |
| 使用料及び手数料収入    | 9,272   |
| その他の収入        | 973     |
| 臨時支出          | 1,285   |
| 災害復旧事業費支出     | 1,230   |
| その他の支出        | 55      |
| 臨時収入          | 358     |
| 業務活動収支        | 4,406   |
| 【投資活動収支】      |         |
| 投資活動支出        | 5,975   |
| 公共施設等整備費支出    | 4,431   |
| 基金積立金支出       | 743     |
| 投資及び出資金支出     | 315     |
| 貸付金支出         | 486     |
| その他の支出        | -       |
| 投資活動収入        | 2,959   |
| 国県等補助金収入      | 659     |
| 基金取崩収入        | 1,718   |
| 貸付金元金回収収入     | 496     |
| 資産売却収入        | 87      |
| その他の収入        | -       |
| 投資活動収支        | △ 3,016 |
| 【財務活動収支】      |         |
| 財務活動支出        | 6,424   |
| 地方債等償還支出      | 6,403   |
| その他の支出        | 21      |
| 財務活動収入        | 5,624   |
| 地方債等発行収入      | 5,624   |
| その他の収入        | -       |
| 財務活動収支        | △ 800   |
| 本年度資金収支額      | 590     |
| 前年度末資金残高      | 5,713   |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -       |
| 本年度末資金残高      | 6,303   |
| 前年度末歳計外現金残高   | 4,193   |
| 本年度歳計外現金増減額   | △ 1     |
| 本年度末歳計外現金残高   | 4,192   |
| 本年度末現金預金残高    | 10,496  |

## 2 注 記 (全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年 , 工作物6年～75年 , 物品2年～20年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3 重要な後発事象

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和元年度で1,874百万円、令和2年度で1,356百万円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）等名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない<br>損失補償債務額 |               | 総額   |
|----------|-------|---------------------------|---------------|------|
|          |       | 損失補償等引当金<br>計上額           | 貸借対照表<br>未計上額 |      |
| 個人       | －百万円  | 5百万円                      | －百万円          | 5百万円 |
| 計        | －百万円  | 5百万円                      | －百万円          | 5百万円 |

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計

#### ② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

| 会計名          | 地方債残高     | 他会計繰出金   |
|--------------|-----------|----------|
| 下水道事業特別会計    | 9,191百万円  | 862百万円   |
| 農業集落排水事業特別会計 | 3,161百万円  | 358百万円   |
| 計            | 12,352百万円 | 1,220百万円 |

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 8百万円 (5 1百万円)

土地 5百万円 (5 1百万円)

建物 3百万円 ( 0百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(5 1百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

### 3 附属明細書(全体)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 本年度末<br>減損損失累計額<br>(G) | 本年度減損額<br>(H) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)-(G)<br>(I) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| 事業用資産  | 121,323       | 3,265         | 2,923         | 121,665                      | 59,800                 | 2,238         | -                      | -             | 61,865                         |
| 土地     | 14,063        | 103           | 36            | 14,130                       | -                      | -             | -                      | -             | 14,130                         |
| 立木竹    | 5,921         | 66            | -             | 5,987                        | -                      | -             | -                      | -             | 5,987                          |
| 建物     | 89,154        | 2,345         | 1,732         | 89,767                       | 50,719                 | 1,938         | -                      | -             | 39,048                         |
| 工作物    | 11,019        | 725           | -             | 11,744                       | 9,082                  | 299           | -                      | -             | 2,662                          |
| 船舶     | -             | -             | -             | -                            | -                      | -             | -                      | -             | -                              |
| 浮標等    | -             | -             | -             | -                            | -                      | -             | -                      | -             | -                              |
| 航空機    | -             | -             | -             | -                            | -                      | -             | -                      | -             | -                              |
| その他    | -             | -             | -             | -                            | -                      | -             | -                      | -             | -                              |
| 建設仮勘定  | 1,167         | 25            | 1,155         | 37                           | -                      | -             | -                      | -             | 37                             |
| インフラ資産 | 173,824       | 1,752         | 315           | 175,261                      | 95,319                 | 2,901         | -                      | -             | 79,943                         |
| 土地     | 8,217         | 33            | 0             | 8,249                        | -                      | -             | -                      | -             | 8,249                          |
| 建物     | 6,258         | 12            | -             | 6,269                        | 2,733                  | 163           | -                      | -             | 3,537                          |
| 工作物    | 159,117       | 1,415         | 125           | 160,408                      | 92,586                 | 2,738         | -                      | -             | 67,822                         |
| その他    | -             | -             | -             | -                            | -                      | -             | -                      | -             | -                              |
| 建設仮勘定  | 233           | 292           | 190           | 335                          | -                      | -             | -                      | -             | 335                            |
| 物品     | 16,035        | 822           | 594           | 16,263                       | 8,013                  | 598           | -                      | -             | 8,250                          |
| 合計     | 311,182       | 5,839         | 3,832         | 313,189                      | 163,132                | 5,737         | -                      | -             | 150,057                        |

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育     | 福祉    | 環境衛生   | 産業振興   | 消防  | 総務     | 合計      |
|--------|-----------------|--------|-------|--------|--------|-----|--------|---------|
| 事業用資産  | 3,321           | 20,224 | 5,730 | 9,310  | 8,400  | 786 | 14,094 | 61,865  |
| 土地     | 1,943           | 3,953  | 863   | 1,193  | 452    | 331 | 5,394  | 14,130  |
| 立木竹    | -               | -      | -     | -      | 5,987  | -   | -      | 5,987   |
| 建物     | 1,335           | 15,829 | 4,810 | 7,490  | 1,791  | 206 | 7,588  | 39,048  |
| 工作物    | 35              | 436    | 54    | 626    | 169    | 248 | 1,094  | 2,662   |
| 船舶     | -               | -      | -     | -      | -      | -   | -      | -       |
| 浮標等    | -               | -      | -     | -      | -      | -   | -      | -       |
| 航空機    | -               | -      | -     | -      | -      | -   | -      | -       |
| その他    | -               | -      | -     | -      | -      | -   | -      | -       |
| 建設仮勘定  | 9               | 5      | 2     | 1      | 1      | -   | 18     | 37      |
| インフラ資産 | 44,318          | 79     | 151   | 18,895 | 15,599 | -   | 901    | 79,943  |
| 土地     | 6,962           | 26     | 119   | 305    | 818    | -   | 20     | 8,249   |
| 建物     | 2,322           | 52     | 0     | 1,121  | 39     | -   | 3      | 3,537   |
| 工作物    | 35,030          | 1      | 32    | 17,140 | 14,741 | -   | 879    | 67,822  |
| その他    | -               | -      | -     | -      | -      | -   | -      | -       |
| 建設仮勘定  | 4               | -      | -     | 330    | 2      | -   | -      | 335     |
| 物品     | 8               | 3,928  | 43    | 4,071  | 32     | 92  | 76     | 8,250   |
| 合計     | 47,647          | 24,231 | 5,924 | 32,276 | 24,031 | 878 | 15,071 | 150,057 |